

事 項	関係課	現 状	実 績					目 標
			2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	
1 啓発・広報								
県民の障がい者への理解と認識 「以前よりは深まったがまだ不十分」、「深まっていない」の合計	障がい福祉課 (社会)	37.8% (2023年度)	-					30%以下 (2028年度)
2 生活支援								
基幹相談支援センターを設置する市町村数	障がい福祉課 (就労)	16箇所 (2022年度)	18箇所 (2024年度)					全市町村 (2026年度)
訪問系サービスの 一月あたり利用時間数 ※1	障がい福祉課 (就労)	60,343時間 分 (2022年度)	66,647時間 分 (2024年度)					77,767時間 分 (2026年度)
日中活動系サービスの 一月あたりサービス提供量 ※1	障がい福祉課 (就労)	167,918人日 分 (2022年度)	168,507人日 分 (2024年度)					183,807人日 分 (2026年度)
短期入所事業（ショートステイ）の 一月あたりサービス提供量 ※1	障がい福祉課 (就労)	3,981人日分 (2022年度)	4,950人日分 (2024年度)					5,105人日分 (2026年度)
グループホームの 一月あたりサービス提供量 ※1	障がい福祉課 (就労)	1,569人 (2022年度)	1,872人 (2024年度)					2,005人 (2026年度)
指定障害者支援施設の 一月あたり必要入所定員総数 ※1	障がい福祉課 (就労)	1,698人分 (2022年度)	1,668人分 (2024年度)					1,522人分 (2026年度)
地域生活支援拠点等の設置市町村数 ※1	障がい福祉課 (就労)	14箇所 (2022年度)	20箇所 (2024年度)					全市町村 (2026年度)
3 教育・育成								
小学校の通常の学級における 個別的教育支援計画の作成率 ※作成の対象となる児童生徒が いる学校の年度内作成予定を含む	特別支援教育課	92.5% (2022年度)	91.2%					100% (2026年度)
中学校の通常の学級における 個別的教育支援計画の作成率 ※作成の対象となる児童生徒が いる学校の年度内作成予定を含む	特別支援教育課	89.1% (2022年度)	95.9%					100% (2026年度)
高等学校の通常の学級における 個別的教育支援計画の作成率 ※作成の対象となる児童生徒が いる学校の年度内作成予定を含む	特別支援教育課 高校教育課	47.1% (2022年度)	62.0%					100% (2026年度)
特別支援学校高等部卒業生の 一般就労率	特別支援教育課	23.2% (2022年度)	20.8%					31.0% (2026年度)
保育士等キャリアアップ研修 のうち、障がい児保育に関する 研修の修了者数	こども政策課	1,885人 (2022年度)	2,676人					3,300人 (2028年度)

事 項	関係課	現 状	実 績					目 標
			2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	
4 保健・医療								
障がい児者協力歯科医師の人数	健康増進課	87人 (2022年度)	93人 (2024年度)					100人 (2029年度)
精神障がい者の入院後3か月時点の退院率※1	障がい福祉課 (精神)	57.1% (2019年度)	59.5% (2021年度)					68.9% (2026年度)
精神障がい者の入院後6か月時点の退院率※1	障がい福祉課 (精神)	74.3% (2019年度)	74.9% (2021年度)					84.5% (2026年度)
精神障がい者の入院後1年時点の退院率※1	障がい福祉課 (精神)	82.8% (2019年度)	83.5% (2021年度)					91.0% (2026年度)
精神障がい者の1年以上の長期入院患者数の減少（入院患者数）※1	障がい福祉課 (精神)	65歳未満 799人 (2022年度)	65歳未満 734人 (2024年度)					65歳未満 625人 (2026年度)
	障がい福祉課 (精神)	65歳以上 2,622人 (2022年度)	65歳以上 2,367人 (2024年度)					65歳以上 1,664人 (2026年度)
5 雇用・就業、経済的自立の支援								
就労移行支援事業の 一月あたりサービス提供量 ※1	障がい福祉課 (就労)	7,385人日分 (2022年度)	8,273人日分 (2024年度)					10,834人日分 (2026年度)
就労継続支援（A型）事業の 一月あたりサービス提供量 ※1	障がい福祉課 (就労)	18,835人日分 (2022年度)	18,117日分 (2024年度)					24,021人日分 (2026年度)
就労継続支援（B型）事業の 一月あたりサービス提供量 ※1	障がい福祉課 (就労)	57,026人日分 (2022年度)	61,022人日分 (2024年度)					69,461人日分 (2026年度)
工賃向上対象施設の 一人あたり平均工賃（月額） ※2	障がい福祉課 (就労)	20,459円 (2022年度)	28,092円 (2024年度)					21,800円以上 (2023年度)
6 情報・コミュニケーション								
手話通訳者・要約筆記者 養成研修修了者数 ※1	障がい福祉課 (社会)	81人 (2022年度)	121人					135人 (2026年度)
点訳・朗読奉仕員 養成研修修了者数 ※1	障がい福祉課 (社会)	32人 (2022年度)	18人					33人 (2026年度)
盲ろう者向け通訳・介助員 養成研修修了者数 ※1	障がい福祉課 (社会)	8人 (2022年度)	21人					13人 (2026年度)
失語症向け意思疎通支援者養成 研修修了者数 ※1	障がい福祉課 (社会)	11人 (2022年度)	8人					12人 (2026年度)
手話通訳者・要約筆記者派遣 事業の実利用件数 ※1	障がい福祉課 (社会)	9件 (2022年度)	15件					10件 (2026年度)

事 項	関係課	現 状	実 績					目 標
			2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	
盲ろう者向け通訳・介助員 派遣事業の実利用件数 ※1	障がい福祉課 (社会)	34件 (2022年 度)	128件					74件 (2026年度)
7 生活・環境								
おもいやり駐車場制度 協力施設数	障がい福祉課 (社会)	1,196施設 (2022年 度)	1,208施設					1,800施設 (2028年 度)
路線バスのノンステップバス 導入率 ※県内主要バス会社のみ	総合交通課	41.6% (2022年 度)	47.1% (2024年 度)					50% (2026年)
高齢者（65歳以上の者）の居 住する住宅の一定のバリアフ リー化率 ◎2箇所以上の手すり設置又 は屋内の段差解消に該当	建築住宅課	40.8% (2022年 度)	43.0%					60% (2030年 度)
公営住宅のバリアフリー化率 ◎公営住宅のうち、次の全て を満たす住戸の割合 ① 屋内に段差がないこと ② 手すりが浴室及びトイレ に設置してあること ③ 廊下幅が78cm以上（出 入口幅75cm以上）確保され ていること	建築住宅課	30.0% (2022年 度)	30.8%					35% (2030年 度)
8 福祉を支える人づくり								
手話通訳者・要約筆記者 養成研修修了者数（再掲） ※1	障がい福祉課 (社会)	81人 (2022年 度)	121人					135人 (2026年度)
点訳・朗読奉仕員 養成研修修了者数（再掲） ※1	障がい福祉課 (社会)	32人 (2022年 度)	18人					33人 (2026年度)
盲ろう者向け通訳・介助員 養成研修修了者数（再掲） ※1	障がい福祉課 (社会)	8人 (2022年 度)	21人					13人 (2026年度)
失語症向け意思疎通支援者養 成研修修了者数（再掲） ※1	障がい福祉課 (社会)	11人 (2022年 度)	8人					12人 (2026年度)
9 行政サービス等における配慮								
「障がいがあることにより不 当な扱いや不快感を受けたこ とがある」と回答した人の割 合	障がい福祉課 (社会)	20.5% (2023年 度)	-					10%以下 (2028年度)

※1 第7期宮崎県障がい福祉計画（令和6年3月策定）の目標を記載しております。

※2 宮崎県障がい者工賃向上計画（令和3年7月策定）の目標を記載しております。